⑷　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒀　［ＶＥ提案等の技術提案］及び［工事全般の施工計画］の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒁　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局(港湾空港関係)」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定)」を受けていない事､若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として継承が認められていない場合を指す。
⒂　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒃　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
⒄　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
⒅　本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。
⒆　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoto Yoshinaga Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Paving work of the North Nightstay apron at Cargo Terminal Area in Tokyo International Airport.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　11 April 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　25 May 2012 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　25 May 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231―8436　Japan　TEL 045―211―7413

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 24 年３月 12 日
独立行政法人国立病院機構
嬉野医療センター院長　古賀　満明
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第 13604 号（№13604）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　高精度放射線治療システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成24年度第３・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　強度変調放射線治療（ＩＭＲＴ）が可能な装置であること。
②　定位放射線照射（ＳＴＩ）が可能な装置であること。
③　画像誘導放射線治療（ＩＧＲＴ）機能を有する画像確認システムを整備すること。
④　高エネルギー放射線治療システムの品質保証（ＱＡ)、品質管理（ＱＣ）に必要な精度管理測定装置を整備すること。
⑤　治療計画用ＣＴ装置を有すること。
⑥　放射線治療情報管理システム機能を有すること。
⑦　病院情報システム及び放射線部門システムと接続すること。
⑧　患者の監視ができ、必要に応じて対話ができること。
⑨　装置の故障に対して連絡体制が整備されていて、迅速な障害復旧ができるサービス体制であること。
⑩　保守契約を結び、装置のメンテナンスを継続し故障のない状態を維持できること。
⑪　患者に対して快適な環境を有すること。
⑫　本システムの臨床使用に必要な配管、配線、電源設備、冷却設備の据付及び調整を行うこと。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成24年４月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒843―0393 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙2436　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター企画課長　大木　和博　電話0954―43―1120　内線220
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成24年３月12日から平成24年４月27日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Precision Radiation Therapy Systems 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　Intensity Modulated Radiation Therapy (IMRT) equipment can be.
②　Stereotactic irradiation (STI) that can be a device.
③　Image-guided radiation therapy (IGRT) to improve the image verification system with features.
④　High-energy radiation therapy quality assurance system (QA), quality control (QC) management to improve the measurement accuracy needed.
⑤　Applicants must have a device for treatment planning CT.
⑥　Radiation treatment information management system, to be developed.
⑦　System to connect hospital information systems and Radiation Division.
⑧　Can monitor a patient's ability to interact as necessary.
⑨　They have been developed for the break down of the contact system, service system can be a quick disaster recovery.